

貸借対照表

(平成29年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	10,014,633	I 流動負債	3,343,531
現金及び預金	5,454,963	支払手形	195,526
受取手形	207,251	電子記録債務	961,892
電子記録債権	517,877	買掛金	472,569
売掛金	2,307,549	一年以内返済予定長期借入金	1,126,665
商品及び製品	496,674	リース債務	110,405
仕掛品	477,342	未払金	123,204
原材料及び貯蔵品	340,626	未払費用	67,143
未収入金	165,546	未払法人税等	80,754
繰延税金資産	17,883	前受金	2,203
その他	32,017	預り金	32,922
貸倒引当金	△3,100	設備関係支払手形	27,294
		設備関係電子記録債務	135,408
		その他	7,541
II 固定資産	7,231,180	II 固定負債	4,066,647
1.有形固定資産	5,129,146	長期借入金	2,795,570
建物	1,723,192	リース債務	204,596
構築物	33,777	繰延税金負債	236,002
機械及び装置	1,139,870	退職給付引当金	704,596
車両運搬具	3,121	役員退職慰労引当金	122,070
工具、器具及び備品	152,080	資産除去債務	3,811
土地	1,679,923		
リース資産	360,371	負債の部合計	7,410,179
建設仮勘定	36,809	(純資産の部)	
2.無形固定資産	16,603	I 株主資本	9,253,199
ソフトウェア	26	1.資本金	4,791,796
リース資産	6,405	2.資本剰余金	2,995,928
ソフトウェア仮勘定	10,000	資本準備金	1,197,949
その他	171	その他資本剰余金	1,797,979
3.投資その他の資産	2,085,429	3.利益剰余金	1,883,443
投資有価証券	1,511,347	その他利益剰余金	1,883,443
関係会社株式	392,298	別途積立金	500,000
長期貸付金	826	繰越利益剰余金	1,383,443
生命保険掛金	116,447	4.自己株式	△417,968
その他	64,609	II 評価・換算差額等	582,434
貸倒引当金	△100	その他有価証券評価差額金	582,434
		純資産の部合計	9,835,634
資産の部合計	17,245,813	負債・純資産の部合計	17,245,813

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成29年1月1日
至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		8,412,418
売 上 原 価		6,435,524
売 上 総 利 益		1,976,893
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,769,555
営 業 利 益		207,338
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	31,691	
為 替 差 益	13,477	
そ の 他	72,766	117,935
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	27,344	
そ の 他	23,391	50,736
経 常 利 益		274,537
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 棄 損	39,686	39,686
税 引 前 当 期 純 利 益		234,850
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		79,380
法 人 税 等 調 整 額		△9,352
当 期 純 利 益		164,823

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成29年1月1日
至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		資 本 剰 余 金 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	
平成29年1月1日残高	4,791,796	1,197,949	1,797,979	2,995,928
当期中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)				
当期中の変動額合計	—	—	—	—
平成29年12月31日残高	4,791,796	1,197,949	1,797,979	2,995,928

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成29年1月1日残高	500,000	1,279,943	1,779,943	△417,478	9,150,189
当期中の変動額					
剰余金の配当		△61,323	△61,323		△61,323
当期純利益		164,823	164,823		164,823
自己株式の取得				△489	△489
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計	—	103,499	103,499	△489	103,009
平成29年12月31日残高	500,000	1,383,443	1,883,443	△417,968	9,253,199

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成29年1月1日残高	433,335	433,335	9,583,525
当期中の変動額			
剰余金の配当			△61,323
当期純利益			164,823
自己株式の取得			△489
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	149,098	149,098	149,098
当期中の変動額合計	149,098	149,098	252,108
平成29年12月31日残高	582,434	582,434	9,835,634

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品・商品・仕掛品・原材料
総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法）
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産は除く） 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	15年～50年
機	械 及 び 装 置	8年～10年
 - (2) 無形固定資産 定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当事業年度末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当事業年度末要支給額を計上しております。

6. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なっております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。

9. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）を当事業年度より適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債権		154,829 千円
短期金銭債務		98,127
2. 有形固定資産の減価償却累計額		15,253,067 千円
3. 担保提供資産およびそれに対応する債務		
(1) 担保提供資産		
建築物		647,394 千円
構築物		16,532
機械及び装置		245,690
工具、器具及び備品		1,372
土地		1,583,494
計		2,494,485
(2) 上記資産に対応する債務		
一年以内返済予定		996,265 千円
長期借入金		
長期借入金		2,489,370
計		3,485,635
4. 保証債務		
当社は、エフシー ベトナム コーポレーションの金融機関からの借入金210,052千円に対して保証を行っております。		
5. 事業年度末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務の会計処理は、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務が期末残高に含まれております。		
受取手形		6,361 千円
電子記録債権		6,087
支払手形		32,161
電子記録債務		219,643
設備関係電子記録債務		117,133

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高		
営業取引高		1,525,631 千円
営業取引以外の取引高		47,425

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	2,563,983	754	2,308,062	256,675

(注) 1 平成29年7月1日付で当社普通株式10株を1株に株式併合しております。

2 自己株式（普通株式）の株式数の増加は、単元未満株式の買取り（株式併合前530株、株式併合後124株）および株式併合に伴う割当端数株式の買取りによる増加100株（株式併合後）によるものであります。

3 自己株式（普通株式）の株式数の減少は、株式併合によるものであります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	215,505 千円
役員退職慰労引当金	37,329
投資有価証券評価損	24,028
たな卸資産評価損	16,764
未払事業税	11,474
関係会社株式評価損	8,850
その他の	15,751
繰延税金資産小計	329,704
評価性引当額	△304,032
繰延税金資産合計	25,672

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△243,790 千円
繰延税金負債合計	△243,790
繰延税金負債の純額	△218,118

(注) 繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に計上しております。

流動資産—繰延税金資産	17,883 千円
固定負債—繰延税金負債	236,002

関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権の所有又は被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	富士加工株式会社	所有 直接 100.0	当社製品の加工 役員の兼任	家賃の受取 (注1)	27,168	その他 流動負債	2,445
子会社	エフシー ベトナム コーポレー ション	所有 直接 100.0	当社製品の加工および 販売 役員の兼任	債務保証 (注2)	210,052	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針

1. 家賃の決定については、物件管理にかかる原価等を勘案し合理的に決定しております。
2. エフシー ベトナム コーポレーションの金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。なお、保証料は受領しておりません。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 6,416円73銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 107円52銭 |

(注) 当社は、平成29年7月1日付で株式併合（普通株式10株を1株に併合）を実施しております。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。